

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第12期(決算日2021年6月28日)

作成対象期間(2020年6月30日～2021年6月28日)

第12期末(2021年6月28日)	
基準価額	18,595円
純資産総額	6,822百万円
第12期	
騰落率	53.9%
分配金(税込み)合計	440円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

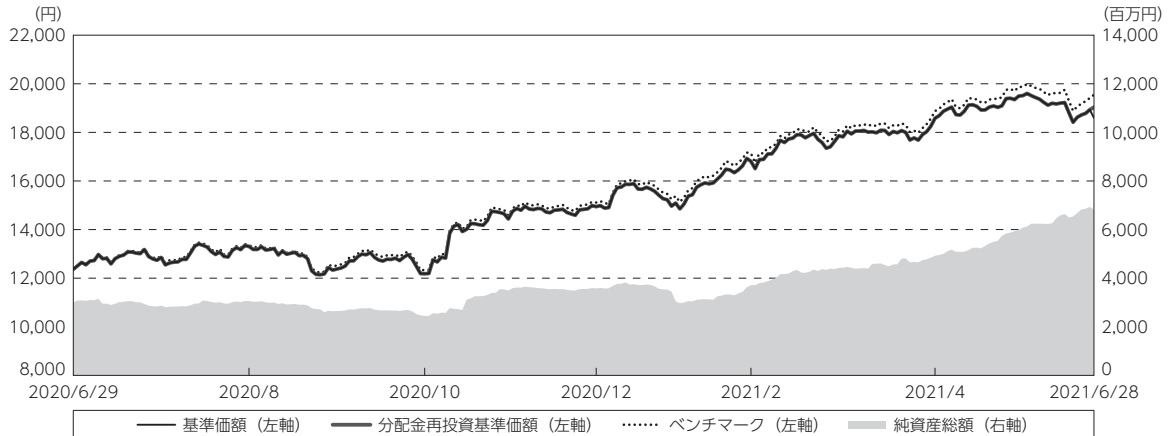


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年6月30日～2021年6月28日)



期 首：12,366円

期 末：18,595円 (既払分配金(税込み)：440円)

騰落率： 53.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年6月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと、一方、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、トランプ米政権による追加経済対策の成立の遅れが懸念されたこと、為替市場で米ドル高・円高が進行したこと
- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと、英国とEU(欧州連合)の通商合意を好感したこと、米追加経済対策が成立したこと、米上院決戦投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことでバイデン米次期政権下での大型の追加経済対策への期待が高まったこと
- (上 昇) 世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化への期待が高まったこと、米長期金利が上昇し、収益環境の改善が期待されたこと、バイデン米政権による1.9兆ドル(約200兆円)規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、堅調な2021年1～3月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円高が進行したこと

(下 落) 米国でのインフレ懸念が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が足元のインフレはあくまで一時的な要因との見方を示したことで米長期金利が低下したこと、今後の米金融政策に対する不透明感が強まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年6月30日～2021年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 247	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(118)	(0.784)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(118)	(0.784)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 12)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 12)	(0.079)	
(c) 有価証券取引税	9	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 9)	(0.060)	
(d) その他費用	15	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 13)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	283	1.882	
期中の平均基準価額は、15,033円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

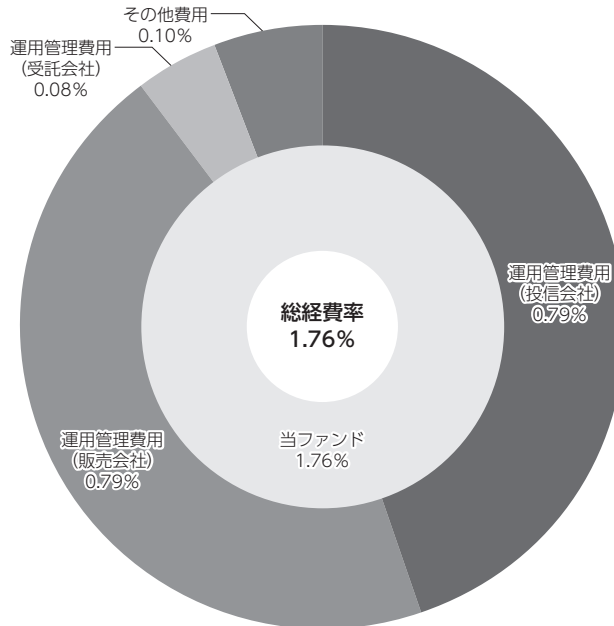
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

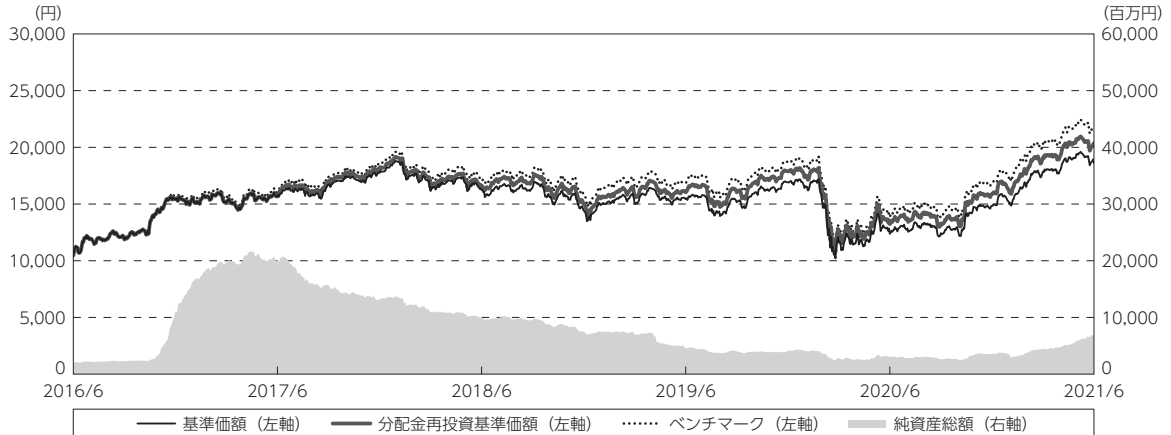
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月28日～2021年6月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年6月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年6月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年6月28日 決算日	2017年6月28日 決算日	2018年6月28日 決算日	2019年6月28日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月28日 決算日
基準価額 (円)	10,465	15,656	15,604	15,357	12,366	18,595
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	280	140	440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	52.5	1.6	0.2	△ 18.6	53.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	55.5	3.5	1.3	△ 18.6	58.1
純資産総額 (百万円)	1,975	19,856	9,459	4,569	3,009	6,822

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

- \*ベンチマーク (= MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。
- \* MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (出所) MSCI、ブルームバーグ

## 投資環境

(2020年6月30日～2021年6月28日)

当期の世界の金融株は、雇用統計など市場予想を上回る米経済指標を好感したことや新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから上昇して始まりました。2020年9月以降は、トランプ米政権下での追加経済対策の協議の行方に注目が集まる中、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され下落する一方、市場予想を上回る米経済指標などを好感して上昇するなど、一進一退の動きとなりました。

11月上旬には、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らぐ中、大きく上昇しました。また、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことも好感されました。その後も、米金融緩和の長期化見通しを背景に、米追加経済対策が成立したことや、英国とEUが通商協定で合意したことなどをを受けて、底堅く推移しました。また、2021年1月に入ると、上旬に行われた米上院決戦投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことでバイデン米次期政権による大型の追加経済対策への期待が高まり上昇しました。

2月以降も、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化への期待などを背景に、米長期金利の上昇が好感されたことや、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」が成立したこと、堅調な2021年1～3月期米企業決算などをを受けて上昇しました。5月には米国でインフレ懸念が台頭したものの、金融政策の正常化の議論が想定よりも早く始まるとの期待から上昇基調を維持しました。

期末にかけては、米国でのインフレ懸念が高まる中、FRBが足元のインフレはあくまで一時的な要因との見方を示したことで米長期金利が低下したことを背景に下落したものの、その後、バイデン米大統領がインフラ投資計画で超党派の上院議員と合意したことや、FRBが大手金融機関に対して自社株買いと配当金支払いの制限を解除したことなどを好感して上昇に転じ、当期において世界の金融株は上昇しました。

一方、為替市場では、FRBのゼロ金利政策の長期化観測などを背景に2021年1月中旬にかけて米ドル安・円高基調で推移しました。1月下旬以降は、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月30日～2021年6月28日)

## ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

## ・期中の主な動き

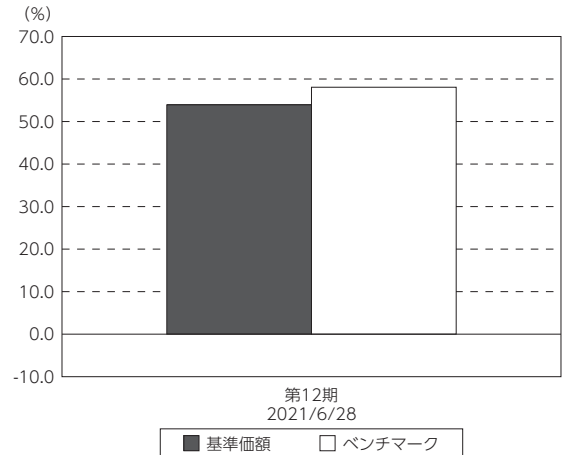
- (1) 地域・国別配分では、米国、フランス、カナダなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、スウェーデン、イタリアなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、サウジアラビアなどを非保有としました。
- (2) 業種別配分では保険、貯蓄・抵当・不動産金融などをオーバーウェイトとする一方、資本市場、各種金融サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、JPモルガン・チェース（米国）、バンク・オブ・アメリカ（米国）、パークシャー・ハサウェイ（米国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月30日～2021年6月28日)

ベンチマーク(MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース))が58.1%の上昇となったのに対して、基準価額は53.9%の上昇となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)です。

## (主なプラス要因)

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国、オランダなどをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った資本市場をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったINGグループ(オランダ)、シンクロニー・ファイナンシャル(米国)などをオーバーウェイトとしたこと

## (主なマイナス要因)

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったドイツやインドネシアなどをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったスペインなどをアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った保険をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回った消費者金融などをアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったピンアン・インシュアランス(中国)、チャイナ・コンストラクション・バンク(中国)などをオーバーウェイトとしたこと

## 分配金

(2020年6月30日～2021年6月28日)

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり440円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第12期	
	2020年6月30日～2021年6月28日	
当期分配金	440	
(対基準価額比率)	2.312%	
当期の収益	440	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,594	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、新型コロナウイルスの変異株の動向などに注意が必要ですが、大規模な財政・金融政策やワクチン接種の進展に伴う経済活動再開などを背景に回復を続けると見込まれます。こうした中、供給制約などもあり、インフレが足元で加速していますが、FRBは、物価上昇が一時的との見方を引き続き示しています。ただ、量的緩和縮小の予備的な議論が始められており、今後の金融政策を見通す上でも雇用・物価統計などを注視する考えです。
- (2) 欧州経済は、堅調な外需に支えられた製造業に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や行動制限の緩和によりサービス業の景況感も改善しており、回復局面に入ると見られます。EUでは、ワクチン接種のデジタル証明書の運用が7月から本格的に開始され、域内での人の移動の回復が期待されるほか、復興基金「次世代EU」の資金も加盟国への配分が始まる見通しです。また、ECB（欧州中央銀行）は資産買い入れペースの維持など金融緩和を続け、景気回復を支える姿勢を堅持しています。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに金融市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の金融株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 地域・国別配分では、相対的に競争力のある金融サービスを提供する企業が多いことから米国をオーバーウェイトとする方針です。一方、欧州は収益性が安定する保険会社や資産運用会社、大手銀行のリストラ及び事業再編の進捗を見ながら銘柄選択を行ないませんが、全体としてはアンダーウェイトとする方針です。また、今後の業績の不透明感が高く、新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が長引くと懸念される新興国のアンダーウェイトを継続する考えです。
- (3) 業種別配分では、株主還元に積極的な企業の多い保険をオーバーウェイトとし、銀行については相対的に収益環境が良好な米国やアジアの銀行を中心に選別的な保有に留める方針です。一方、取引量の縮小と規制強化による収益性の低下が懸念される資本市場、中長期的な投資にふさわしい企業が乏しい各種金融サービスをアンダーウェイトとする方針です。バイデン米政権下で施行される財政刺激策や雇用促進策、税制改正等を含めた各種政策の影響を考慮しつつ、米国でのインフレ懸念を背景に想定よりも早い段階で金融緩和政策の巻き戻し議論が始まる可能性があることから、予想外の金利の上昇などのリスクにも備えながら銘柄選択を行ないます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。



## お知らせ

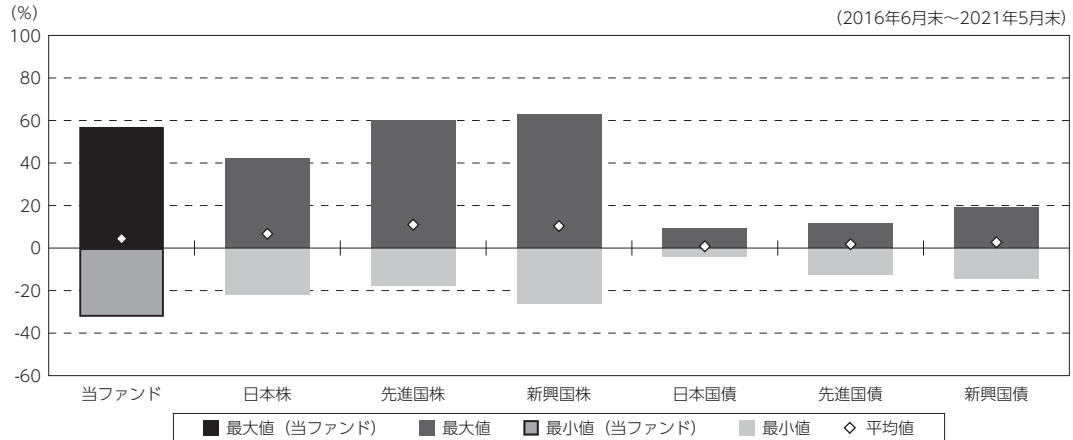
運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.) を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する  
 必要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2021年1月4日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行う場合があります。
運用方法	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 32.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	4.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

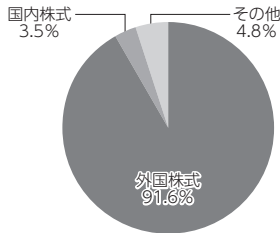
## 組入資産の内容

(2021年6月28日現在)

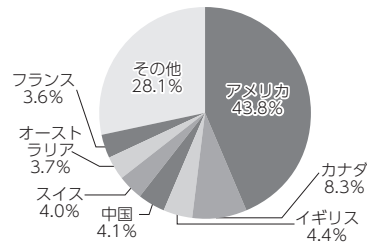
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	5.6
2	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	米ドル	アメリカ	4.2
3	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	3.3
4	WELLS FARGO CO	銀行	米ドル	アメリカ	3.1
5	CITIGROUP	銀行	米ドル	アメリカ	3.1
6	ROYAL BANK OF CANADA	銀行	カナダドル	カナダ	2.5
7	ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	ドイツ	2.2
8	TORONTO DOMINION BANK	銀行	カナダドル	カナダ	2.1
9	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	銀行	豪ドル	オーストラリア	2.0
10	AXA SA	保険	ユーロ	フランス	1.8
	組入銘柄数		78銘柄		

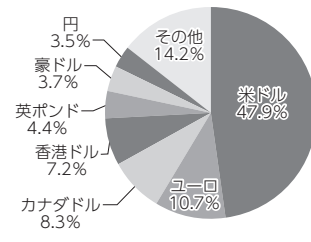
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第12期末
	2021年6月28日
純資産総額	6,822,124,089円
受益権総口数	3,668,879,733口
1万円当たり基準価額	18,595円

(注) 期中における追加設定元本額は3,310,386,922円、同解約元本額は2,075,453,535円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)